

## 別紙 1

### 令和5年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位 CO2 排出量算定・削減支援 実証事業業務参加仕様書

#### 1 委託業務を行う目的

自動車部品サプライチェーンにおける製品単位 CO2 排出量算定・削減支援実証事業業務（以下、「本業務」という。）は、自動車関連部品のサプライチェーンを構成する複数の事業者が連携して製品単位での CO2 排出量を算定・削減するための取組を支援するとともに、取組の成果や課題等を整理し県内の自動車関連企業へ展開することを目的とする。

#### 2 企画提案コンペを行う目的

当該企画提案コンペは、令和5年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位 CO2 排出量算定・削減支援実証事業業務を委託すべき業者を選定するために実施する。

#### 3 委託業務の内容

- (1) 委託業務名 令和5年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位 CO2 排出量算定・削減支援実証事業業務
- (2) 委託期間 契約日から令和6年3月21日（木）まで
- (3) 委託内容 別紙業務委託仕様書のとおり

#### 4 契約上限金額

契約上限額：4,688,822円（消費税及び地方消費税を含む）

#### 5 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とします。

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
- (4) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- (5) 共同事業体により参加する場合は、各構成員が（1）～（4）の条件を満たすこと。※この場合、構成員単独での参加はできません。

## 6 企画提案コンペ参加申込

本事業の企画提案コンペへの参加を希望する者は、令和5年5月15日（月）12時までに下記7（1）の書類を提出すること。

加えて、令和5年5月19日（金）12時までに下記7（2）の書類を提出すること。  
なお、企画提案資料等の提出は、1事業者につき1件までとする。

## 7 提出を求める書類

### （1）企画提案コンペ参加資格確認申請

#### 1）提出書類 各1部

##### （ア）企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式）

※企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は、その委任状（第2号様式）も提出すること。

##### （イ）「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、又は「代表者事項証明書」の写し

#### 2）提出期限 令和5年5月15日（月）12時（必着）

※受取確認が可能な郵便や宅配便等による送付、上記提出場所への持参に限る。

※メール及びファクシミリでの提出は出来ません。

※企画提案書を郵便等にて提出する場合は、提出期限までに電話にて担当部局に受理の確認をすること。

#### 3）提出先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県雇用経済部新産業振興課

#### 4）企画提案コンペ参加資格結果通知

資格審査の結果は、すべての参加意思表示者に対して、令和5年5月17日（水）までに通知する。

### （2）企画提案書等の提出

#### 1）提出書類

##### （ア）企画提案申請書（第3号様式） 1部

##### （イ）企画提案書（任意様式） 9部（正本1部、写し8部）

・規格は日本産業規格のA4判（A3版による折り込み可）、両面印刷、長辺とじ、文字サイズ12ポイント以上、表紙を含め20ページ以内とすること。

・企画提案書には下記を含めて、できる限り具体的な提案内容を記載すること。

① 本委託業務の実施計画（業務仕様書に記載の業務内容及び委託業務全体スケジュール、事業実施の体制等）

② その他、契約額の範囲内で、本事業目的の達成に必要な追加提案があれば記載のこと。

##### （ウ）見積書（任意様式） 9部（正本1部、写し8部）

・課税業者であるか非課税業者であるかを問わず、消費税を外税表記とすること。

- ・記載様式は特に定めないが、積算の内訳については、大きく分類して「一式」と見積もるのではなく、積算根拠が分かる内訳書を添付し、費用の内訳を可能な限り詳細に記載すること。
  - ・社名及び代表名を記載すること。なお、発行責任者、担当者の氏名、連絡先の記載がある場合、代表者印は不要とする。
- (エ) 共同事業体協定書兼委任状（第4号様式） 1部（複数の事業者が共同して企画提案を行う場合のみ）
- (オ) 提案事業者の概要書 9部（正本1部、写し8部）
- ・提案事業者の組織概要（名称、所在地、設立年月日、資本金、従業員数等）、組織体制（主な事業所を含む。）、沿革等を簡潔に記載すること。
- 2) 提出期限 令和5年5月19日（金）12時（必着）
- ※受取確認が可能な郵便や宅配便等による送付、上記提出場所への持参に限る。
  - ※メール及びファクシミリでの提出は出来ません。
  - ※企画提案書を郵便等にて提出する場合は、提出期限までに電話にて担当部局に受理の確認をすること。
- 3) 提出先
- 〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県雇用経済部新産業振興課

## 8 最優秀企画提案の選定・評価方法

### (1) 選定方法

提案者から提出される企画提案資料による書類審査と併せ、以下により提案者のプレゼンテーションを実施し、選定委員会が評価点方式により順位付けを行い、最高得点を獲得した者を選定する方法とする。なお、選定において、最低制限基準点（合計満点比 60%）未満の提案は失格とする。また、この基準は一者提案となった場合も同様とする。

### (2) 書面審査の実施

提案者が多数の場合、選定委員会で事前に適否判定及び書類審査を行い、優良提案者を5者以下に選定したうえで、当該優良提案者のみによるプレゼンテーションを実施する場合がある。書面審査の結果については、令和5年5月26日（金）までに電子メールにて通知する。なお、企画提案申請数が5件以下の場合は、書面審査を省略するものとする。

### (3) プレゼンテーション（ヒアリング）の実施

#### 1) 開催日時 令和5年5月29日（月）（予定）

※詳細な時間等は、後日電子メールにて通知する。

#### 2) 開催方法 WEB 会議（zoom）

#### 3) その他

プレゼンテーションは、事前に提出のあった企画提案書等のみを使用し、説明することとする。

#### (4) 評価基準

以下の項目等により、企画提案内容を総合的に評価して選定する。

##### 1) 的確性

- ・業務目的を達成するために、具体的かつ効果的なアプローチが採られているか。

##### 2) 企画性（比重配点×2）

- ・業務目的を達成するために、独自のアイデアが盛り込まれ、構想力のある提案内容となっているか。
- ・国のガイドラインや自動車関連業界等の最新の動向や知見等を踏まえつつ、ライフサイクルアセスメント（LCA）の手法に基づいて、適切な製品単位CO<sub>2</sub>（CFP）の算定支援を行う提案となっているか。また、参加事業者にとって過度な負担となっていないか。
- ・参加事業者に対するサポート及び関係者間の調整が適切に行われる提案となっているか。
- ・自動車関連企業をはじめとする県内ものづくり企業への展開が期待できるか。

##### 3) 専門性（比重配点×2）

- ・業務の実施に資する技術的知見や実績を有し、当該業務を最後まで遂行する能力があると判断できるか。
- ・CFP 算定やエネルギー使用の合理化等に対する十分な知見や提案力を有していると判断できるか。

##### 4) 計画性

- ・業務の実施体制、業務スケジュール及び工程管理は適切に計画されているか。

##### 5) 経済性

- ・業務の実施について十分な効果が期待できる適正な見積り、費用対効果の高い内容となっているか。また、本県への業務負担が少ない提案となっているか。

#### (5) 審査結果の通知

審査結果は、選定後速やかに参加者に通知するとともに三重県のホームページにて公表する。

#### (6) 業務委託契約の締結

最優秀提案者と契約条件を協議のうえ、業務委託契約を締結する。

### 9 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

#### (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額がないこと用）

（有料）」（所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前まで発行したもの）の写し

#### (2) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの（無料））の写し

#### (3) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書（第5号様式）及びその裏付けとなる書類（契約書の写し、契約の相手方が発行した契約履行実績証明書その他業務内容がわかる資料）

- (4) 三重県物件等電子調達システム利用者登録をしていない事業者又は共通債権者（物件契約）登録をしていない事業者にあつては、「三重県財務会計システム共通債権者（物件登録）登録申出書」（第6号様式）。なお、(2) 1) (エ) の「共同事業者協定書兼委任状」を提出して代表者（受任者）を定めた場合であっても、共同事業者を構成する全ての未登録事業者が本登録申出書を提出すること。

※ (1)、(2) にあつては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税（徴収）猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出ができない場合は、申立書（第7号様式）を提出すること。

## 10 質問の受付及び回答

### (1) 受付期限

令和5年5月9日（火）12時（必着）まで

### (2) 提出方法

- ・当企画提案コンペに関する質問は、文書（様式任意）にて行うものとし、下記の提出先まで、持参、ファクシミリ、電子メールのいずれかの方法で提出すること。
- ・ファクシミリ、電子メールの場合は、送信後、電話にて着信を確認すること。

### (3) 提出先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県雇用経済部新産業振興課

電話：059-224-3113

ファクシミリ：059-224-2078

Email：shinsang@pref.mie.lg.jp

### (4) 質問の内容

原則として、当該委託業務に係る条件や応募手続き等に関する事項に限る。なお、次の質問は受け付けていない。

- ・企画内容に関する照会
- ・他の応募者の提案書提出状況に関する質問
- ・積算に関する内容
- ・採点に関する内容

### (5) 質問に対する回答

受け付けた質問に対する回答については、令和5年5月11日（木）中に、原則三重県のホームページに掲載する。

## 11 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとする。

(2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされて

いる者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可又は民事再生法第 174 条第 1 項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とする。

また、三重県会計規則（以下「規則」という。）第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。ただし、規則第 75 条第 4 項 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しない。

- (3) 契約書は 2 通作成し、双方各 1 通を保有する。なお、契約金額は見積書に記載された金額の 100 分の 110 に相当する金額（1 円未満の端数が生じたときは切り捨てるものとする。）とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとする。
- (4) 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期委託料の支払いについては、契約条項の定めるところによる。
- (5) 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (6) 契約は、三重県雇用経済部新産業振興課において行う。

## 12 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第 3 条又は第 4 条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

## 13 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。
  - 1) 断固として不当介入を拒否すること。
  - 2) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
  - 3) 三重県雇用経済部新産業振興課に報告すること。
  - 4) 契約の履行において、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第 2 条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、三重県雇用経済部新産業振興課と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が（1） 2）又は 3）の義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第 7 条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。

## 14 その他

- (1) 契約にあたり、原則として業務の再委託は認めない。ただし、三重県の承諾を得たうえで業務の一部を再委託する場合はこの限りではない。
- (2) 企画提案に必要な費用は、各提案者の負担とする。
- (3) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとする。
- (4) 提出のあった全ての書類は、返還しない。
- (5) 提出された提案書は「三重県情報公開条例」に基づき、情報公開の対象となる。
- (6) その他必要な事項は、三重県会計規則（平成 18 年三重県規則第 69 号）の規定によるものとする。
- (7) 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、個人情報保護法第 176 条、第 180 条及び第 184 条に罰則があるので留意すること。

## 15 障がいを理由とする差別の解消の推進

受注者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第 7 条第 2 項（合理的配慮の提供義務）に準じ、適切に対応するものとする。

## 16 担当部局

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地  
三重県雇用経済部新産業振興課 藤村、田中  
電 話：059-224-3113  
ファクシミリ：059-224-2078  
Email：shinsang@pref.mie.lg.jp